



2025年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社ソディック
代表者名 代表取締役 兼 CEO 社長執行役員 坂 祐次
(コード番号 6143 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 兼 常務執行役員 高木 正人
(TEL: 045-942-3111)

Prima Additive 社株式の追加取得による子会社化実施に関するお知らせ

株式会社ソディック（以下、「当社」）は、2024年4月1日付、「イタリア金属3Dプリンタ製造企業との資本業務提携に関するお知らせ」にて公表しておりました通り、資本業務提携契約を締結いたしましたイタリアのトリノ近郊に本社を置き、金属3Dプリンタ事業を展開する Prima Additive S.r.l（以下、「Prima Additive社」）の株式を追加取得し、子会社化いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 追加出資・子会社化の目的

当社は、2014年の金属3Dプリンタ事業開始以来、プラスチック金型/ダイカスト金型など、内部に3D水管を配置することにより成形性能を各段に向上させることができる金型分野を中心に、主に当社が販売網を有する国内で事業を展開してきました。現在、自動車分野においてギガキャストによる構造体量産の傾向により、一層需要が高まりつつあります。

Prima Additive社は、世界の金属3Dプリンタメーカー同様に航空宇宙/自動車/船舶/医療および歯科/エネルギー/ジュエリーなど幅広い産業分野で展開し、その事業展開の中で顧客の要求に対応するため様々な種類の金属3Dプリンタ（レーザー照射による金属粉末床溶融結合方式、金属粉末指向性エネルギー堆積方式、金属ワイヤー指向性エネルギー堆積方式など）および材料加工における他の先進的なレーザー技術を搭載したシステムを製品化し、主に欧州で事業を展開しています。日本政府は、今後拡大が見込まれる金属3Dプリンタによる複雑形状等の重要な部品の国産化を推進しているため、金型以外の用途にも対応できるPrima Additive社のこれまでの製品展開は、日本国内での拡販にも重要な役割を果たすと考えています。

イタリアのトリノ本社に所在するPrima Additive社は、最高経営責任者（CEO）のPaolo Calefati氏をはじめとする経営陣に対する当社の信頼のもと、今後も事業の成長と発展を続けてまいります。

このように当社とPrima Additive社は、産業分野/製品群/販売地域でシナジー効果があり、今後10年以上CAGRが24%と高い成長率が推測されている金属3Dプリンタ業界で大きく躍進できると考えています。この度の子会社化により、当社とPrima Additive社で、より充実した金属積層造形向けのレーザー技術の研究開発を推進していきます。

2. Prima Additive 社の概要

| | | |
|---------------------|----------------------|--|
| (1) 名 称 | Prima Additive S.r.l | |
| (2) 所 在 地 | トリノ、イタリア | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | CEO Paolo Calefati | |
| (4) 事 業 内 容 | 主に 3D プリンタ製造・販売を行う | |
| (5) 資 本 金 | 117 千 EUR | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2022 年 4 月 1 日(注) | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社ソディック 94.35% | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | Prima Additive 社の株式 94.35%程度を保有しております。 |
| | 人 的 関 係 | 当社から取締役として 2 名を派遣しております。 |
| | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 |

(注)

- Prima Industrie S.p.A で営まれていた 3D プリンタ事業が設立日に分離・独立し、Prima Additive S.r.l に承継されたものです。
- 上記は本件取引後のものです。

3. 取得持分割合及び取得前後の状況

| | |
|--------------|--------|
| (1) 異動前の持分割合 | 9.50% |
| (2) 取得持分割合 | 84.85% |
| (3) 異動後の持分割合 | 94.35% |

4. 日 程

| | |
|---------------|----------------|
| (1) 株 式 取 得 日 | 2025 年 5 月 9 日 |
|---------------|----------------|

5. 本件による業績への影響

本件に伴う業績への影響は軽微なものと見込んでおりますが、今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上